

県内自治体は、企業の非常用自家発電機や県民の住宅用太陽光発電設備設置の潜在的ニーズの高さに対応した助成制度のさらなる拡充を図れ

(社)太陽光発電協会 太陽光発電普及拡大センターによると、全国の2010年度の住宅用太陽光発電補助金(注1)の申請件数は(右表)前年度比+35.1%の大幅増となった。直近の11年4~6月期においても、前年同期比+57.6%と増勢が持続している。

千葉県の10年度の申請件数をみると、前年度比+52.3%と全国の伸びを大きく上回った。

国とは別に、県内各市町村が独自で交付している同補助金についてヒアリング調査をしたところ、11の自治体で申込件数または申込のペースが前年より明らかに増加したとの回答が得られた(下表)。なかには、申込件数が募集枠を大幅に上回ったため、補正予算を組み追加募集を行う自治体も出るなど、当初予想を上回る需要となっており、各自治体の担当者からは「確実に前年よりも太陽光発電への住民の関心が高まっている」との声が多く聞かれた。また千葉県では、中小企業電力確保支援事業(助成枠20百万円、期間は7月25日~8月31日の時限措置)として、非常用の自家発電機を導入する中小企業向けに助成制度(注2)を新設した。

こうしたなか、県内の住宅メーカー系リフォーム業者では、東日本大震災後の電力不足への不安に伴う消費者の電力自給ニーズの高まりから、住宅用太陽光発電設備に関する相談や成約件数が11年4月以降急増。なかには、金融機関のリフォームローンを利用して、自宅に太陽光発電設備を設置する顧客も増えてきている。住宅リフォーム業界等によれば、県内における潜在的なニーズは行政が予算化している数倍はあるとの声も聞かれる。こうした県内企業および県民の潜在的ニーズへの対応や、震災復興、自然エネルギーによる発電等を後押しするため(注3)にも、千葉県や各自治体では、助成制度の長期化や助成枠の一層の拡充を図っていくべきと考える。(古川、高城)

【県内各自治体や企業の主な動き】

補正予算を組み追加募集で対応(2市)	千葉県では、今年度分を5月に抽選で130件募集したところ、申込数が募集枠の約2倍に達したため、補正予算を組んで7月に100件の追加募集を行なった。
前年を大きく上回る申込件数(5市)	館山市では、募集開始から3か月間の申込件数が前年同期の約2.5倍となった。また松戸市でも同様に申込件数が約2倍に増えている。
前年を上回るペースでの申込み(4市)	袖ヶ浦市や我孫子市では、昨年度は4月から募集を開始して6月に予算に達して受付が終了したのに対し、今年は4月中に早々と受付終了となった。
非常用自家発電機の導入	食品メーカーでは、計画停電時の欠品回避のため非常用自家発電機を4台導入した。

(注1) 正式名称「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」。太陽光発電導入量の拡大を目的として、経済産業省が定めた「交付要綱」に基づき一般住宅の太陽光発電システム設置の際に国から支給される補助金(4.8万円/kW)。また、これとは別に各地方自治体が個別に補助金交付(約1~4万円/kW)を行っており、国の補助金と重複して利用できる場合が多い。

(注2) 県内の中小企業が導入する出力500kW未満の非常用の発電機が対象。1,000万円を上限に、購入の場合(本体価格と設置工事費が補助対象)が費用の3分の1を、リースは2分の1を県が補助する制度。

(注3) 国会審議中(8月18日時点)の再生可能エネルギー法案が成立した場合でも、住宅用太陽光発電設備にかかる設置者のコストや回収期間などに変わりはない。

住宅用太陽光発電補助金の申請件数 (単位:件、%)

	全国		千葉県	
	前年(度・同期)比		前年(度・同期)比	
09年度		148,682		5,195
10年度	35.1	200,803	52.3	7,912
4~6月期	70.1	33,982	81.0	1,189
7~9月期	48.1	52,185	120.7	2,081
10~12月期	19.1	53,578	38.4	2,129
1~3月期	26.0	61,058	22.2	2,513
11年度				
4~6月期	57.6	53,557	(未公表)	

出所:太陽光発電普及拡大センターHPのデータをもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成
本調査は09年1~3月期より公表。全国の11年4~6月期の申請件数は速報値。